大規模災害からいのちを守る防災DXの推進

提案の背景

能登半島地震の被災地で起きていたこと･･

通信障害

システム連接の壁

散在する避難者の把握

膨大な被災家屋調査

これらの課題解決には、「**防災DXの推進**」が不可欠

切迫性が指摘される首都直下地震対策に取り組む
九都県市に共通する課題

大規模災害からいのちを守る防災DXの推進

提案項目　九都県市が着実に防災DXを推進できるよう‥

国に取組強化や支援を求めるため、全5項目の提案を行う

- 項目1　大規模災害時の通信確保
- 項目2　防災情報システム間の連接
- 項目3　避難者支援システム・被災者データベースの整備
- 項目4　被災家屋認定調査の円滑化・迅速化
- 項目5　3次元点群データの利活用

避難者支援システムの整備

現状と課題

能登半島地震の被災地では‥

避難所

1.5次避難

避難者が散在

きめ細かな支援が届かない

車中泊

在宅避難

避難者を把握・支援するために

一部の被災地では

交通系ICカードやLINEアプリ等を用いた支援で成果

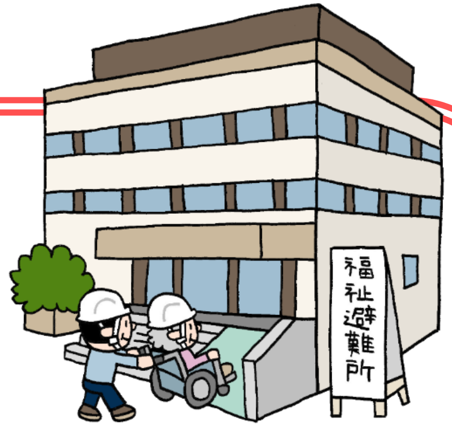
国は「避難者支援システム」の実証事業を進めているが‥

- どの自治体でも運用できる全国標準のシステムとする必要がある
- システム整備・運用にかかる自治体の費用負担が大きい
- 個人情報の取扱いが不明確である

神奈川県資料

提案内容

避難者支援システム整備のため



国と自治体が統一的に対応できるよう

- **システムの標準化**
- **システム導入に対する強力な財政支援**
- **個人情報について、災害関連法令における扱いの明確化**

を国に求める

神奈川県資料

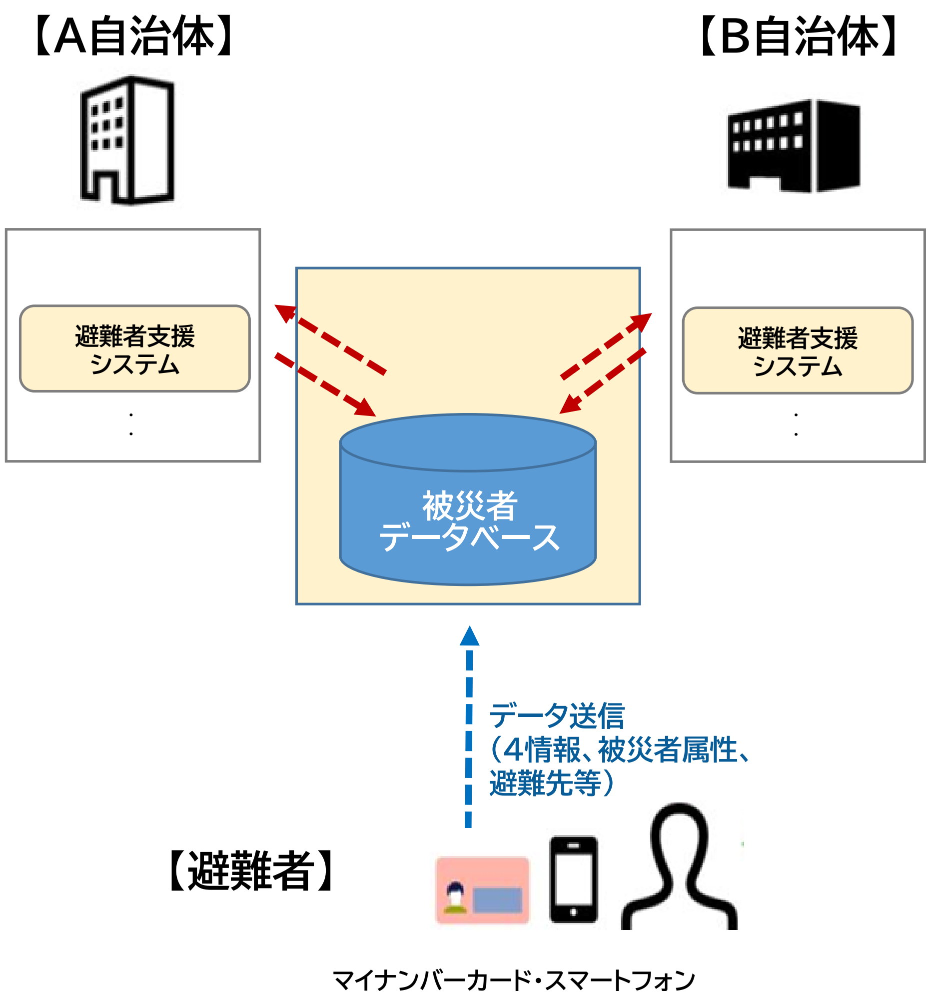
被災者データベースの整備

現状と課題

「避難者支援システム」を活用し、迅速な被災者支援につなげるため、住民基本台帳やマイナンバーカードなどを活用し、被災者の情報を一元的に管理することが必要

しかし

- 様々な種類・形式の被災者情報が分散している
- 被災者情報の集約・名寄せに多大な事務負担が生じる
- 指定避難所以外の避難先では被災者名簿の作成が難しい



《被災者データベースによる情報の流れ》

神奈川県資料

提案内容

発災直後から復旧・復興まで
切れ目のない被災者支援の実現のため

能登半島地震における「被災者データベース」を、
さらに充実・強化し、他の広域災害でも活用できるよう

- 早期のシステム構築
- 関係法令の整備

を国に求める

神奈川県資料

大規模災害からいのちを守る防災DXの推進

提案項目　九都県市が着実に防災DXを推進できるよう‥

国に取組強化や支援を求めるため、全5項目の提案を行う

- 項目1　大規模災害時の通信確保
- 項目2　防災情報システム間の連接
- 項目3　避難者支援システム／被災者データベース　の整備
- 項目4　被災家屋認定調査の円滑化・迅速化
- 項目5　３次元点群データの利活用